

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原 雅 憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5404-6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5404-6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川 陽 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	85,573	79,252	171,780
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	454	1,849	693
当期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	995	1,886	162
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,421	2,466	201
純資産額 (百万円)	40,563	39,003	41,778
総資産額 (百万円)	141,905	137,831	143,498
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	3.85	6.12	0.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	27.7	28.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,288	4,024	111
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,649	1,847	4,299
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,536	1,003	557
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,459	8,077	7,205

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.06	2.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。

3 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第116期第2四半期連結累計期間、第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要など国内需要の底堅さがみられたが、海外経済の減速や長期化する円高等を背景に、総じて弱含みの状況で推移した。

電線業界においては、建設・電販向けの需要は堅調に推移したが、電力、通信、輸出分野の不振は依然として継続しており、一方、収益面では販売価格の改善が進まず、厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの第2四半期の連結売上高は792億52百万円（前年同四半期対比7.4%減）となった。損益面では、営業損失は8億29百万円（前年同四半期は5億74百万円の営業利益）、経常損失は18億49百万円（前年同四半期は4億54百万円の経常損失）、四半期純損失は18億86百万円（前年同四半期は9億95百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### （電線線材事業）

首都圏の再開発物件を中心に建設・電販向けの需要が堅調に推移したことから、売上高は319億41百万円（前年同四半期対比0.5%増）、営業利益は10億83百万円（前年同四半期対比5.1%減）となった。

##### （電力システム事業）

国内電力向けの需要低迷や輸出案件の出荷が減少したことから固定費削減を進めたが、想定以上に販売価格が低迷した影響も受け、売上高は181億23百万円（前年同四半期対比13.0%減）、営業損失は12億71百万円（前年同四半期は7億45百万円の営業損失）となった。

##### （巻線事業）

高機能製品に使用される細物平角線や自動車用電装品向けの巻線は堅調な需要に支えられたが、重電向け等の出荷が減少したことから、売上高は99億86百万円（前年同四半期対比16.2%減）、営業損失は56百万円（前年同四半期は2億88百万円の営業利益）となった。

##### （コミュニケーションシステム事業）

国内通信ケーブルの出荷が減少したことに加え、受注が回復してきたネットワークソリューション関連の売上が第3四半期以降に偏重することから、売上高は91億88百万円（前年同四半期対比16.0%減）、営業損失は6億17百万円（前年同四半期は1億88百万円の営業損失）となった。

##### （デバイス事業）

ワイヤハーネスや精密デバイス（ローラ）の海外生産は堅調に推移した。また、前期に増産投資した建築用免震装置の受注は拡大し、売上は第2四半期以降増加の基調に転じたが、出荷の端境期となった第1四半期の影響を埋めきれず、売上高は89億74百万円（前年同四半期対比0.9%減）、営業利益は3億16百万円（前年同四半期対比13.7%増）となった。

##### （その他）

売上高は10億37百万円（前年同四半期対比0.1%減）、営業損失は2億62百万円（前年同四半期は1億91百万円の営業損失）となった。

(注) 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,378億31百万円(前連結会計年度末総資産1,434億98百万円)で、主に現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末より56億66百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は988億28百万円(前連結会計年度末負債合計1,017億19百万円)で、主に短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より28億91百万円減少している。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は390億3百万円(前連結会計年度末純資産417億78百万円)で、前連結会計年度末より27億75百万円減少している。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、80億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億81百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、40億24百万円(前第2四半期連結累計期間は22億88百万円の資金の減少)となった。

これは、主に売上債権の減少68億18百万円、仕入債務の減少19億73百万円、棚卸資産の増加10億69百万円あったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、18億47百万円(前第2四半期連結累計期間は16億49百万円の資金の減少)となった。

これは、主に有形固定資産取得による支出15億91百万円、関係会社出資金の払込みによる支出3億8百万円あったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、10億3百万円(前第2四半期連結累計期間は25億36百万円の資金の増加)となった。

これは、主に借入金の減少5億50百万円、配当金の支払による支出3億8百万円あったこと等によるものである。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億57百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	308,268	-	24,221	-	10,518

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP ( HONG KONG ) CO LTD (常任代理人 大和証券株) 株東芝	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
JXホールディングス株	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	4.85
富国生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.17
	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,161	1.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,949	1.92
日本マスタートラスト信託銀 行株(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,063	1.31
DOWAメタルマイン株	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	0.87
日本トラスティ・サービス信 託銀行株(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,356	0.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,234	0.72
計	-	113,094	36.68

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	5,949 千株
日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	4,063 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口6)	2,356 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口1)	2,234 千株

2 富通集団(香港)有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP(HONG KONG) CO LTDとなっている。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,621,000	307,621	同上
単元未満株式	普通株式 542,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,621	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門四丁目3 番1号	105,000	-	105,000	0.0
計	-	105,000	-	105,000	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,446	8,215
受取手形及び売掛金	3 50,724	3 43,906
商品及び製品	7,540	8,117
仕掛品	6,669	7,362
原材料及び貯蔵品	4,773	4,573
その他	4,262	4,412
貸倒引当金	242	161
流動資産合計	81,174	76,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,039	13,947
機械装置及び運搬具（純額）	6,278	6,284
土地	24,482	24,398
その他（純額）	1,524	1,927
有形固定資産合計	46,324	46,558
無形固定資産	2,428	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	6,439	5,867
その他	7,634	7,109
貸倒引当金	503	533
投資その他の資産合計	13,570	12,443
固定資産合計	62,323	61,405
資産合計	143,498	137,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,352	3 22,530
短期借入金	43,654	41,200
未払法人税等	408	278
工事損失引当金	3	-
災害損失引当金	2	-
その他	10,789	10,464
流動負債合計	79,210	74,473
固定負債		
長期借入金	14,333	16,237
退職給付引当金	686	733
役員退職慰労引当金	95	103
その他	7,394	7,281
固定負債合計	22,509	24,354
負債合計	101,719	98,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	11,035
利益剰余金	603	1,598
自己株式	12	13
株主資本合計	35,848	33,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	60
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	5,023	5,031
為替換算調整勘定	735	619
その他の包括利益累計額合計	4,844	4,471
少数株主持分	1,085	886
純資産合計	41,778	39,003
負債純資産合計	143,498	137,831

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	85,573	79,252
売上原価	76,183	71,404
売上総利益	9,390	7,847
販売費及び一般管理費	8,815	8,676
営業利益又は営業損失( )	574	829
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	100	99
その他	159	118
営業外収益合計	270	226
営業外費用		
支払利息	563	517
持分法による投資損失	26	68
為替差損	396	387
その他	313	272
営業外費用合計	1,299	1,246
経常損失( )	454	1,849
特別利益		
受取補償金	-	99
固定資産売却益	61	29
負ののれん発生益	128	-
特別利益合計	189	129
特別損失		
投資有価証券評価損	-	181
減損損失	-	76
製品補償損失	414	-
和解金	251	-
災害による損失	87	-
その他	-	46
特別損失合計	753	304
税金等調整前四半期純損失( )	1,018	2,024
法人税等	146	80
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,165	2,104
少数株主損失( )	170	218
四半期純損失( )	995	1,886

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,165	2,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	495
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	38	96
持分法適用会社に対する持分相当額	25	37
その他の包括利益合計	255	362
四半期包括利益	1,421	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264	2,267
少数株主に係る四半期包括利益	157	199

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,018	2,024
減価償却費	1,645	1,538
減損損失	-	76
固定資産売却損益( は益)	59	39
固定資産廃棄損	13	75
投資有価証券評価損益( は益)	0	181
貸倒引当金の増減額( は減少)	37	50
工事損失引当金の増減額( は減少)	23	3
災害損失引当金の増減額( は減少)	54	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	62	47
受取利息及び受取配当金	110	108
支払利息	563	517
関係会社出資金評価損	-	14
製品補償損失	414	-
和解金	251	-
売上債権の増減額( は増加)	251	6,818
たな卸資産の増減額( は増加)	1,078	1,069
仕入債務の増減額( は減少)	1,200	1,973
その他の流動資産の増減額( は増加)	634	271
その他の流動負債の増減額( は減少)	164	195
その他	319	438
小計	1,376	4,361
利息及び配当金の受取額	109	108
利息の支払額	605	512
和解金の支払額	221	106
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	195	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288	4,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	4	3
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	880	1,591
有形固定資産の売却による収入	111	86
無形固定資産の取得による支出	318	239
関係会社出資金の払込による支出	483	308
出資金売却による収入	0	-
短期貸付金の増減額( は増加)	-	19
その他	75	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,649	1,847

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,909	3,078
長期借入れによる収入	5,100	6,100
長期借入金の返済による支出	4,056	3,572
社債の償還による支出	10	70
第三者割当増資による収入	5,999	-
少数株主からの払込みによる収入	467	-
配当金の支払額	-	308
少数株主への配当金の支払額	1	-
その他	54	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,536	1,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,415	871
現金及び現金同等物の期首残高	10,874	7,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,459	8,077

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	19百万円	16百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,045百万円	1,123百万円
受取手形裏書譲渡高	26	27

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	528百万円	543百万円
支払手形	1,621	1,603

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	3,223百万円	3,266百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,609百万円	8,215百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	138
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,459	8,077

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

#### 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年9月8日付で、富通集団(香港)有限公司から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金および資本準備金が2,999百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が24,221百万円、資本剰余金が11,035百万円となった。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

#### 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,780	20,836	11,919	10,939	9,058	1,039	85,573	-	85,573
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,120	518	533	1,042	109	4,829	18,154	18,154	-
計	42,900	21,355	12,453	11,982	9,167	5,868	103,728	18,154	85,573
セグメント利益 又は損失( )	1,141	745	288	188	278	191	583	9	574

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 9百万円には、のれんの償却額 44百万円、未実現利益の調整額42百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,941	18,123	9,986	9,188	8,974	1,037	79,252	-	79,252
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,684	535	415	987	343	4,976	15,942	15,942	-
計	40,625	18,659	10,402	10,175	9,317	6,014	95,195	15,942	79,252
セグメント利益 又は損失( )	1,083	1,271	56	617	316	262	808	21	829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 21百万円には、のれんの償却額 37百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

### 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」および「その他」において、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「デバイス事業」で62百万円、「その他」で13百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) (算定上の基礎)	3円85銭	6円12銭
四半期純損失金額( )(百万円)	995	1,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	995	1,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	258,209	308,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項なし。

## 2【その他】

### 競争当局による調査について

現在、EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 山 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 塚 正 貴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。